

## 過疎化対策について

下川 勝巧 議員

過疎と少子高齢化の言葉は常用語となり、年間百人以上の人口が減少する状況で、今後牟岐町が生き残っていくためには、若い人達が働ける産業の創造であると思われまます。地方経済は依然として明るさが見えませんが、多くの事業所が次々と閉鎖し、二十一ヶ所の事業所が牟岐町から消えておられます。

町長 過疎化対策というような指摘がありました。調べてみますと、土地開発基金につきましても、九百五十万円積立があったようですが、平成十七年に基金条例を廃止し、皆さんとご相談して取り崩したというのが今日までの流れかと思えます。土地開発基金を再度作って積立してはとの提案ですが、基金の総額自体が多くはありませんで、一つの事業に対して積立を行う特定目的基金よりも、当面は使用に制限の少ない財政調整基金の方が良いのではと考えています。

総務課長

現在、基金の額は県下で



ひじきの刈り取り(古牟岐)

一番少ない額です。殆どが財政調整基金と減債基金に積立をして運用しています。これから学校の建設に繰り入れることになると思えます。

## 農・漁業問題

下川議員

最大の基幹産業の漁業、平成三年頃は、両漁協を合わせた、十四〜十五億円の水揚げがありました。

今は五億円を切れるというような状態となっております。極端な漁獲量の減少と貿易の自由化により魚価の低迷が続く、以前の半額以下となり、漁業者の生活は大変苦しくなっています。

そこで生き残りをかけて新しい漁業のあり方を考えなければなりません。獲る漁業から魚と触れ合う体験型、観光型漁業へと大きく転換する時期が来ているのではないかと。少しでも収入が増えるように従来の漁業と合わせてはどうですか。農業においても、他町村

ではブランド品を作ったり、多角経営をすることによって、高収益を上げています。牟岐町でも今後自治体、農家、農協が三位一体となって活力ある町づくりに取り組まなければならない。

町長

第一次産業の取り巻く情勢として、全国的に厳しいものがあるということは、皆さんご存知のとおりです。農業、林業、水産業とも明るい兆しが見えませんが、また、TPPの問題もあり、その中で、海部郡三町のようにばり体験事業、ノアむぎのスキューバダイビングなどによる活性化ががんばっています。国、県の制度も活用しながら特色ある農林水産物とか、美しい景観、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源等を本町の魅力として発信し、一次産業のみならず牟岐町全体が活性化できる対策を考えていきたいと思っています。次の四年間はふるさと創生のために頑張るつもりです。